

シライ電子工業 (コード 6658)

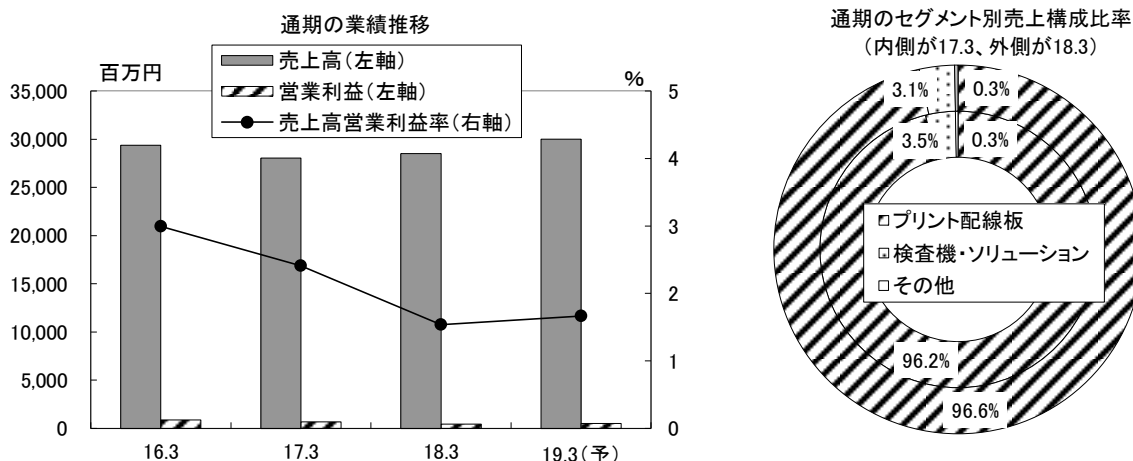
◆通期業績推移(連結) (19.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	29,359	879	6.6	5.0	1,466	▲707	645	3,500
17.3	28,042	676	21.8	5.0	659	▲599	▲1,089	2,283
18.3	28,522	438	3.9	予5.0	607	▲1,402	994	2,436
19.3予	30,000	500	17.9	5.0	—	—	—	—

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (19.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	15,059	421	22.1	0.0	323	▲424	147	2,198
17.3	12,460	181	▲3.6	0.0	50	▲307	126	2,927
18.3	13,851	200	5.5	0.0	322	▲403	114	2,229
19.3予	14,500	100	4.3	0.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



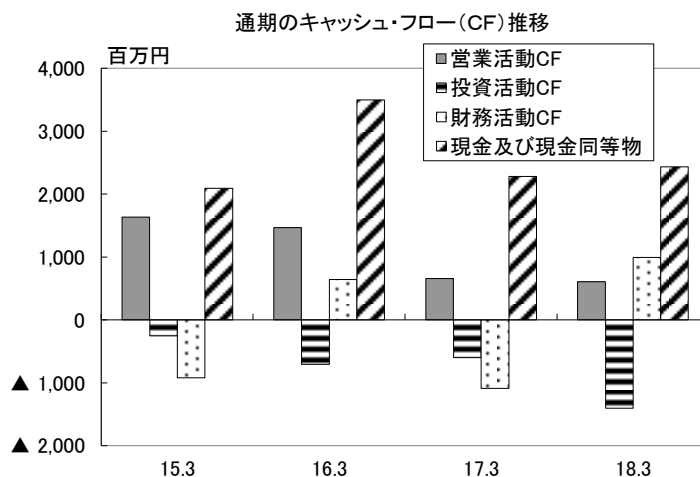
18年3月期の業績概況…18年3月期の業績は、売上高285億2,200万円(17年3月期比1.7%増)、営業利益4億3,800万円(同35.2%減)、経常利益5億1,500万円(同2.1%増)、当期純利益5,400万円(同82.2%減)となった。市場の拡大しているカーエレクトロニクス関連が好調で、ホームアプライアンス関連及び電子応用関連も堅調に推移し、増収となった。利益面では、原材料価格の高騰による製造原価の増加などにより、営業利益は減少したが、営業外収益において海外子会社(中国)での技術補助金収入(1億4,800万円)を計上したなどから、経常利益は増加した。また、繰延税金資産の一部取崩しにより法人税等調整額が増加し、当期純利益は大きく減少した。1株当たりの年間配当金は5円の予定となっている。

セグメント別の売上高(外部顧客への売上高)は、プリント配線板事業が275億4,000万円(同2.1%増)、検査機・ソリューション事業が8億9,300万円(同7.8%減)などとなった。プリント配線板事業では、カーエレクトロニクス関連が国内外での市場拡大を背景に好調に推移し、基板採用分野別の販売比率も国内40%(17年3月期は38%)、海外45%(同43%)に上昇した。検査機・ソリューション事業においては、各種ソリューションビジネス商品は国内市場を中心に売上を伸ばしたものの、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)は主要販売先の中国市場での価格競争の影響で販売数が伸び悩んだ。

セグメント別の営業利益は、プリント配線板事業が3億5,800万円(17年3月期比39.2%減)、検査機・ソリューション事業が8,400万円(同14.3%減)などとなった。プリント配線板事業については、売上高は増加したものの、原材料価格の高騰による製造原価の増加などから減益となった。また、検査機・ソリューション事業は売上高の減少の影響によって減益になった。

地域別の売上高(顧客の所在地を基礎とする)では、日本が115億6,900万円(同0.6%増)、中国・香港が138億9,300万円(同5.9%増)にそれぞれ増加したが、その他は30億6,000万円(同10.5%減)に減少した。

キャッシュ・フロー(以下、CF)の状況については、18年3月期末における現金及び現金同等物の残高が24億3,600万円(17年3月期末比6.7%増)に増加した。営業活動によるCFでは、減価償却費が9億6,400万円(17年3月期比12.2%増)、売上債権の増加額が5億800万円(同31.2%減)、法人税等の支払額が1億3,000万円(同72.7%減)となった一方、税金等調整前当期純利益が4億7,400万円(同2.7%減)、仕入債務の減少額が2,600万円(17年3月期は増加額5億1,800万円)となったことなどから、営業活動による収入は6億700万円(17年3月期比7.9%減)に減少した。投資活動によるCFでは、有形固定資産の取得による支出が14億9,600万円(同157.9%増)となったことなどから、投資活動による支出は14億200万円



(同134.1%増)に急拡大。財務活動によるCFでは、短期借入金の純増額が1億7,300万円(17年3月期は4億9,000万円の純減)、長期借入金の借入・返済による差引収支が8億7,100万円の収入(同3億4,500万円の支出)、社債の発行による収入が1億9,500万円(同無し)となったことなどから、財務活動による収入は9億9,400万円(同10億8,900万円の支出)になった。

なお、三上事業所(滋賀県野洲市)において、国内で約27年ぶりとなる新工場(三上第2工場)を設置。延床面積が約3,500平方メートル、投資総額が約15億7,000万円で、18年1月に操業を開始している。これらにより、当期の設備投資額は21億900万円(17年3月期比203.9%増)へ大きく増加した。

19年3月期の業績見通し…19年3月期の業績は、売上高300億円(前期比5.2%増)、営業利益5億円(同14.2%増)、経常利益4億円(同22.3%減)、当期純利益2億5,000万円(同363.0%増)の見通し。国内外でカーエレクトロニクス関連を中心に増収となる見込み。利益面では、原材料価格の高止まりの影響を増収効果でカバーし、営業利益は2ケタ増の見通しだが、前期の補助金受領が当期は無くなることから、経常利益は減益となりそう。当期純利益については、繰延税金資産の取崩しは発生せず増益の見込み。1株当たりの年間配当金は5円の予定。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。